



平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月 1日

上場会社名 三井金属鉱業株式会社

上場取引所 東 大 名 札 福

コード番号 5706

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏 名 横原 紘

問合せ先責任者 役職名 広報室長

氏 名 泥谷 辰夫

T E L (03) 5437 - 8028

中間決算取締役会開催日 平成16年11月 1日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	215,789	12.2	22,655	66.7	23,196	86.6
15年 9月中間期	192,284	1.8	13,590	0.4	12,429	14.9
16年 3月期	393,928	-	32,035	-	29,702	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	10,089	72.0	17.61	-
15年 9月中間期	5,865	80.6	10.24	9.80
16年 3月期	11,452	-	19.87	18.99

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 913百万円 15年 9月中間期 212百万円
16年 3月期 933百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 572,833,041株 15年 9月中間期 572,888,425株
16年 3月期 572,871,162株
3. 会計処理方法の変更 有
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	403,241	123,035	30.5	214.79		
15年 9月中間期	399,233	110,705	27.8	193.25		
16年 3月期	392,545	115,398	29.4	201.33		

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 572,824,908株 15年 9月中間期 572,865,721株
16年 3月期 572,847,439株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	16,093	12,989	58	15,903
15年 9月中間期	28,222	4,825	19,905	13,869
16年 3月期	49,787	14,716	32,989	12,274

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 51社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	430,000	43,200	19,500

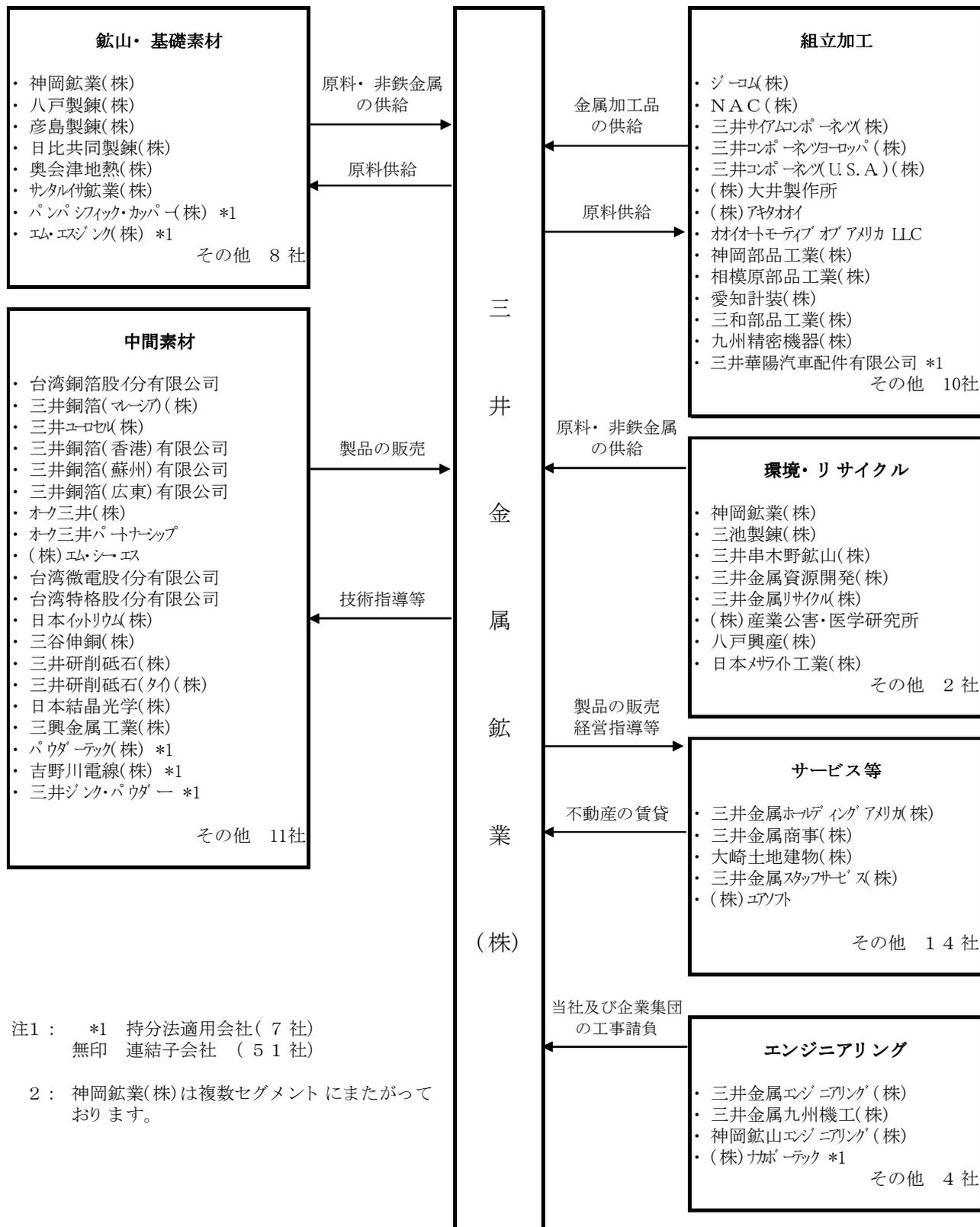
- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円04銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てして表示しています。

1. 企業集団の状況

当企業集団は当社及び子会社 82 社、関連会社 25 社により構成されており、その概要図は次のとおりであります。

(事業系統図)



注1 : *1 持分法適用会社(7社)
無印 連結子会社(51社)

2 : 神岡鉱業(株)は複数セグメントにまたがっております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「創造と前進を旨とし、価値ある商品によって社会に貢献し、社業の永続的発展・成長を期す」を経営理念に掲げ、「マテリアルの知恵を活かす」という思想のもとに、今日まで素材メーカーとして成長を遂げてまいりました。

今後も、「革新とスピード」を共通のキーワードに、差別化された商品と技術のスピーディな開発・レベルアップによって既存の事業分野のみならず新たな価値の創造に取り組み、新しいマーケットへの挑戦を続け、企業の成長と価値の増大を実現してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、業績に応じた適正な利益配分を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。このことは、当社の関係するすべてのステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと認識しております。

利益配分につきましては、株主資本比率の向上を図りつつ、業績に応じた配当を行うよう最大限の努力をいたす所存であります。

3. 中期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社企業集団は「製造業の原点回帰」のスローガンの下で、市場ニーズや経営環境の変化に迅速に対応し「品質・コスト・納期」において一層の差別化を図ると共に、成長の見込まれる分野に「ヒト・モノ・カネ」の経営資源を積極的に投入することによって経営基盤の強化と、収益力の長期的な拡大を目指しております。

現在、2005年度を初年度とする「中期経営計画」の策定を進めており、具体的には、次の3点について重点を置いて取り組んでおります。

第一に、「企業価値の最大化」に向け、各商品・事業毎に成長戦略の検討を進め、事業の選択と集中を進める中で、長期的・連続的に収益の拡大を図ってまいります。

第二に、市場ニーズを先取りした「次世代商品開発」・「新規事業創出」を加速すべく、中・長期的な観点で技術の総合力強化を図るため本年度新たに設置した技術統括本部を核として、「モノづくりに強い企業集団」を目指します。

第三に、「財務体質の改善」に引き続き取り組み、総資産の圧縮と有利子負債の削減をさらに進めることによりその強化を図ってまいります。

また、個別事業の課題として、次の点について具体的に取り組んでおります。

第一に、電子材料事業の収益基盤の強化であります。電子材料事業は、需要の激変、厳しい価格競争、日進月歩の技術の変化などの事業特性がありますので、これに対応するため、今後も、供給体制の増強とさらなるコストダウンを進めると共に高付加価値品および新規商品の積極的な研究開発を進め、用途拡大と販売増加を促進してまいります。

第二に、自動車用機能部品事業の強化であります。自動車用機能部品事業は全世界的な自動車の需

要増加により、ドアロック等の販売も拡大基調で推移しておりますが、国内外の製造拠点間において、開発、品質、調達、技術、生産管理、製造等の一体戦略の推進と各拠点の効率化になお一層注力してまいります。

第三に、金属および環境事業の整備であります。金属事業においては、銅製錬事業は日鉱金属株式会社と、亜鉛製錬事業は住友金属鉱山株式会社と、鉛製錬事業は東邦亜鉛株式会社との連携をさらに強化し、提携効果の最大化の追求と国際競争力を一層高めてまいります。また、金属事業の資産と地の利を最大限に活用した金属資源リサイクル処理の環境事業を一貫体制で運営することで事業価値の最大化と、資源循環型社会への貢献を果たしてまいります。

第四に、技術開発型商品への取り組み強化であります。銅箔、半導体実装材料(TAB・COF)、電池材料、薄膜材料、機能粉、レアメタル化合物、単結晶等の技術開発型商品は、新しい市場ニーズ・技術革新に迅速に応えるため、たゆみのない技術開発を進め、最先端の商品を開発・供給することで事業の一層の拡大と成長を図ってまいります。

足元の経済環境は、原材料・エネルギー価格の高騰、為替動向等、先行き懸念材料も多く厳しい状況が続くと予想されますが、以上の取り組みにより、持続的に企業集団の成長と企業価値増大を実現してまいり所存であります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「価値ある商品作りによる社会貢献」を通じ企業の永続的存続と企業価値の増大を目指すという経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を講じていくということであり、経営上の最も重要な課題のひとつと考えております。

具体的には、「すべてのステークホルダーへの貢献」を目的とし、

株主各位に対しては、安定かつ継続的な配当、適切な情報開示

顧客各位に対しては、価値ある商品の供給

地域社会との関係では、共生・共栄

従業員に対しては働きがいのある労働環境と労働条件の実現

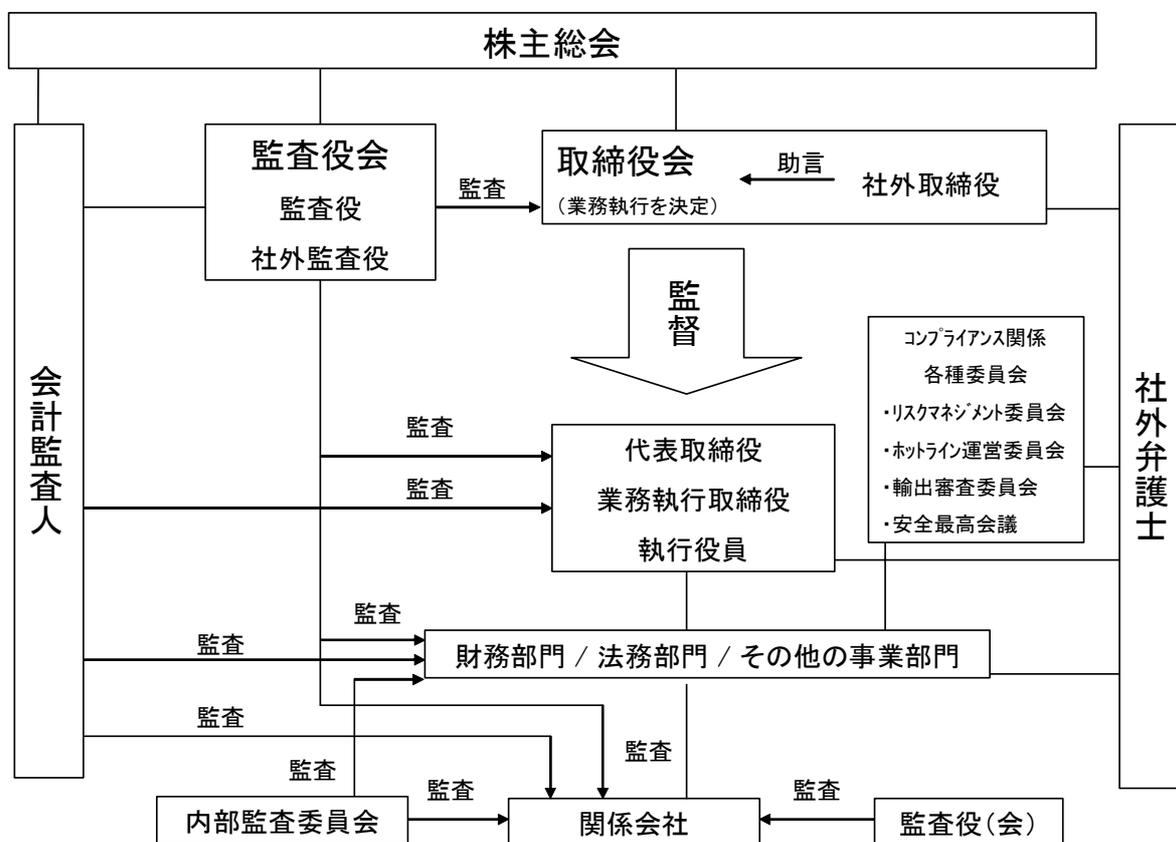
これらに留意した施策に取り組んでまいります。

現在の取締役は11名(内、社外取締役1名) 執行役員は27名(内、取締役兼務者10名) 監査役は4名(内、社外監査役2名)であります。本年6月29日開催の定時株主総会で、監査機能強化のため社外監査役1名を含む監査役3名を選任し、昨年選任した社外監査役1名とあわせて監査役の半数が社外監査役となる体制といたしました。さらに、本年6月に、監査役を補佐することを目的として、監査役室を新たに設置しております。なお、社外取締役、社外監査役と当社との取引関係はありません。

委員会設置会社に移行する是非については、今後も重要な課題として継続して検討してまいります。当面従来の取締役と監査役という枠組みの中で、これまで行なってきた経営組織や制度の改革を進めてまいり所存であります。

また、当社におきましては、当社および当社企業集団におけるコンプライアンス体制の姿をより明確にし、経営者ならびに社員一人一人が具体的な行動基準としてこれらに則った企業行動がとれるよう「行動基準」を定めております。さらに、この「行動基準」の遵守を実効あるものとするために、ホットライン運営委員会を設置し、当社および当社関係会社における法令違反、企業倫理に反する行為等社内不正の未然防止ならびに早期発見を的確に行えるよう社員からの相談、通報等を受け、必要に応じて受付けた案件の調査および対応策を策定し実施することとしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制の模式図は次のとおりです。



なお、会計監査の適正さを確保するため、監査役会および取締役会が、商法特例法および証券取引法に基づく監査について報告を受けるほか、会計監査人の選任、報酬および非監査業務等に関して監督をしております。

さらに内部監査委員会を設置し、1年に一回、監査担当者が事業部門・店所および国内・外の関係会社を往査し、経営環境、内部統制の整備状況、会計処理の状況等について監査を行い、財務処理の健全性維持と改善および業務の効率化を図っております。

上記に加えて、当社では企業経営および日常の業務に関して、必要の都度、弁護士、会計監査人などの複数の専門家から経営判断上の参考とするための助言を受け体制を採っております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、世界経済の回復を背景に輸出が拡大し、生産や設備投資の増加が続く中、企業業績の改善が進み、雇用情勢や個人消費にも明るさが見え始めるなど、景気は回復基調で推移いたしました。

当社をめぐる事業環境は、液晶テレビ、DVDプレーヤー、デジタルカメラや新機種携帯電話などのデジタル電子機器の需要拡大に支えられて、昨年来、電子材料の需要が堅調に推移し、とりわけ、半導体実装材料（TAB・COF）に加え、薄膜材料、金属粉などの機能材料が好調でありました。

一方で、全ての事業分野においてグローバルな価格競争が続き、さらには、原材料価格、燃料価格および物流コストが高騰するなど厳しい状況となりました。

このような状況下、当社は全事業部門、全関係会社を挙げて販売数量の確保、新規受注の獲得などに努めてまいりました。その結果、鉱山・基礎素材部門において、銅製錬事業が受託取引に完全移行したのは前中間期半ばであったこともあり、貴金属の売上高が減少しましたが、中間素材部門では総じて販売量が増加しましたので大幅な増収となり、その他、組立加工、環境・リサイクル、エンジニアリング、サービス等の分野で増収となりましたので、当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間に比べ、235億円（12.2%）増加の2,157億円となりました。

損益面では、差別化商品の拡販、徹底したコスト削減の加重・加速、財務体質強化等諸施策を推進した結果、当中間連結会計期間の営業利益は、前年同期比90億円（66.7%）増加の226億円となり、経常利益は、前年同期比107億円（86.6%）増加の231億円となりました。これに、固定資産除・売却損、退職給付会計基準移行時差異償却等の特別損失と、税効果による法人税等調整額を含む税金費用を計上した結果、中間純利益は、前年同期比42億円（72.0%）増加の100億円となりました。

(2) 当中間期のセグメント別の概況

鉱山・基礎素材

〔亜鉛（当中間連結会計期間の生産量95千t＜共同製錬については当社シェア分＞）〕

国内の亜鉛需要は、亜鉛メッキ鋼板の増産により高炉向け需要が好調で推移し、建材用などの一般溶融亜鉛メッキ向も好調でありました。価格面では、LME（ロンドン金属取引所）価格は一時軟調な時期もありましたが概ね堅調で為替も安定しておりましたので、国内建値は前年同期に比べ上昇いたしました。また、地金需給逼迫を背景として販売価格条件が改善できたこともあり、売上高は前年同期に比べて増加いたしました。

〔銅（当中間連結会計期間の生産量76千t＜共同製錬については当社シェア分＞）〕

銅の国内需要は、自動車、電子材料用の伸銅品向けが好調であったことに加え、スクラップ不足による代替需要があり好調に推移いたしました。輸出につきましては、中国需要の伸びがやや鈍化しましたが、東アジア全体の需要は依然堅調でした。また、LME（ロンドン金属取引所）価格は高止まり、為替は安定して国内建値は前年同期に比べ大幅に上昇いたしましたので、売上高は、前年同期に比べて増加いたしました。

〔その他〕

その他の製品については、金・銀が受託取引に完全移行したのが前中間期半ばであったことなどから、売上高は前年同期に比べて減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ43億円(10.0%)減少の387億円となり、営業利益は、3億円(18.8%)減少の13億円となりました。

中間素材

〔電解銅箔(当中間連結会計期間の生産量24千t)〕

ITバブル崩壊後の2002年以降は緩やかな需要回復基調を辿っており、デジタル家電の好調に加え、半導体、通信用途の需要も増加している中で、販売数量は堅調に推移し、前年同期に比べ増加いたしました。さらには、2002年度に大幅に下落した販売価格は、値戻しに取り組んだ成果によって是正されてきておりますので、売上高は前年同期に比べて増加いたしました。

〔半導体実装材料(TAB・COF)(当中間連結会計期間の受注量563百万個)〕

前年度下半期からの大型液晶パネルの伸びを背景とした市場の回復による需要拡大と営業努力が相まって、販売数量は順調に増加いたしました。また、ファインピッチ品についても、品質、コスト、デリバリー等のユーザーニーズへの迅速な対応により、シェアの拡大を図ることができました。なお、販売価格面においては、競合との価格競争、継続的な値下げ要請などから厳しい状況が続いておりますが、売上高は前年同期に比べて増加いたしました。

〔電池材料(当中間連結会計期間の生産金額58億円、販売価格ベース)〕

国内での電池生産の減少が続く中で、業界内の競争や海外品との価格競争など事業環境は厳しさを増しておりますが、拡販努力の成果により、二次電池材料の水素吸蔵合金が自動車向けで増加し、一次電池材料では、亜鉛粉の販売が増加いたしました。しかし、会社清算した三井電満アイルランド生産の電解二酸化マンガンの販売がなくなったことにより、売上高は前年同期に比べて減少いたしました。

〔薄膜材料(スパッタリング・ターゲット)〕

液晶パネルメーカーの新規製造ラインの立ち上がりにより、主力のITOに対する旺盛な需要が続き、とりわけ、台湾、韓国の需要が目覚しく、当中間期後半では一服感も見られましたが、販売量が大幅に増加いたしましたので、売上高は前年同期に比べて大幅に増加いたしました。

〔機能粉〕

電子材料向け金属粉は、デジタル電子機器の好調な需要増加に支えられ、また、豊富な品揃え、さらには、ユーザーからの高機能化要求に応え得る技術や営業努力の積み重ねによって販売数量が増加いたしました。また、マグネタイトも、価格面では競争激化を背景に厳しい状況にありますが、新機種プリンター向けなどの販売が好調に推移しましたので、売上高は前年同期に比べて増加いたしました。

〔レアメタル化合物〕

セリウム系研磨材は、ハードディスク研磨用、液晶研磨用ともに需要が安定しており、他の用途も堅調に推移いたしました。また、酸化タンタルおよび酸化ニオブは、デジタルカメラ市場および携帯電話市場が拡大したことにより、炭化タンタルは、超硬工具市場が順調であったことにより需要が堅調でしたので、売上高は前年同期に比べて増加いたしました。

〔セラミックス製品〕

電子部品業界向けは好調に推移し、アルミ溶湯濾過装置は、缶材、自動車部材、IT関連製品向けが好調でしたので、売上高は前年同期に比べて増加いたしました。

〔パーライト〕

断熱材用が一般保冷用向けに堅調でしたが、湿式濾過助剤は横這い、外壁材など住宅建材用の販売量が減少しましたので、売上高は前年同期に比べて減少いたしました。

〔伸銅品〕

業界全体がデジタル家電や自動車用を牽引役に需要が高水準であった状況の中で、当社は一般黄銅系を中心に受注好調で販売量を伸ばしました。また、銅地金国内建値の大幅上昇による販売価格の上昇もありましたので、売上高は前年同期に比べて増加いたしました。

〔単結晶〕

ステッパ - 向けC a F 2単結晶の需要減少とE D S（爆発物検知装置用X線シンチレーター）用単結晶の受注減少により、売上高は前年同期に比べて減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ236億円（35.0%）増加の910億円となり、営業利益は、92億円（120.2%）増加の170億円となりました。

なお、当セグメントにおいて、半導体実装材料関連の子会社を1社、新たに連結しております。

組立加工

〔自動車用機能部品（当中間連結会計期間の生産金額493億円）〕

当部門の主力製品でありますドアロック等の自動車用機能部品の販売は、主要顧客である自動車メーカーの世界的な販売好調という背景の中で、国内では自動車の新車販売が横這いながらも輸出が好調であったことから増販、北米は横這い、アジアは好調、欧州も好調という状況で推移しましたので、売上高は前年同期に比べて増加いたしました。

〔ダイカスト品（当中間連結会計期間の生産金額64億円）〕

アルミダイカスト品は、自動車用需要が堅調でしたので販売量が増加しましたが、マグネダイカスト外装品については、販売価格の低下や一部他素材への転換があり、さらには、競争激化によって全般的に販売価格が低下しましたので、売上高は前年同期並みとなりました。

〔その他〕

自動車用触媒は、主力の国内軽自動車向けが新車販売堅調の中で増販となり、二輪車向けも欧州、インドを中心とした環境規制強化もあって増販となりましたので、売上高は前年同期に比べて増加いたしました。また、非破壊型検査装置は、果実用センサーのみかん用が主要産地での導入が一巡し、新規受注も少なく、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ、38億円（5.8%）増加の695億円となりましたが、営業利益は、鋼材の値上がり、運搬費の増加、その他コストの増加などにより6億円（29.4%）減少の15億円となりました。

環境・リサイクル

鉛（当中間連結会計期間の生産量30千t）は、自動車生産が好調であることや夏季需要が旺盛であったことなど需給逼迫傾向が続いていることを背景に、国内販売が増加いたしました。パーライトの焼却炉用乾式濾過助剤の販売は減少しましたが、土壌調査、産業廃棄物処理等その他の部門は堅調でありました。その結果、売上高は前年同期に比べて増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ27億円(21.9%)増加の152億円となり、営業利益は2億円(28.6%)増加の10億円となりました。

エンジニアリング

グループ内外の設備投資の増加により、売上高は、前年同期に比べ30億円(35.5%)増加の116億円となり、営業利益は、3億円(834.8%)増加の4億円となりました。

なお、外部顧客からの受注高は46億円であります。

サービス等

商事部門の増収等により、売上高は前年同期に比べ41億円(27.4%)増加の190億円となり、営業利益は前年同期比1億円(24.9%)増加の8億円となりました。

(3) 通期の見通し

上半期のわが国経済は景気回復基調で推移し当社グループ業績も好調でしたが、景気回復の一服感が出始めていることや、中国をはじめとしたアジアや米国の景気拡大テンポが鈍化するとの見方もありますので、下半期の事業環境は、上半期に比べて厳しくなるものと予想しております。

このような経済情勢の中で、当社グループは、不断のコスト削減、技術係数の向上、差別化商品の拡販、新規需要の開拓等に努力いたし、収益の確保、業績・業容の拡大に向け、これまで以上の果敢な取り組みを行ってまいり所存であります。

平成17年3月期(2004年度)の連結業績見通しは、次のとおりです。

	連 結	個 別
売上高	4,300億円	2,550億円
営業利益	425	162
経常利益	432	172
当期利益	195	70

なお、利益配当金につきましては、前期に比べて1円増配の1株につき6円を予定しております。

2. 財政状態

(1) 当中間期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益は226億円となりましたが、需要拡大に伴い運転資金が増加いたしましたので、キャッシュの増加は160億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却などがありましたが、有形固定資産の取得による163億円の支出などにより、129億円のキャッシュの減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、普通社債100億円の発行、67億円の借入金減少、利益配当金の支払い28億円などにより、58百万円のキャッシュの減少となりました。

以上の結果、新規連結、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比べ36億円増加の159億円となりました。

なお、当中間期末の社債・借入金残高は、たな卸資産の増加などによる運転資金の増加、普通社債の発行などにより、前期末に対し40億円増加の1,623億円となりました。また、株主資本比率は、1.1ポイント改善の30.5%となりました。

(2) 通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益を425億円と予想しておりますことなどから、433億円のキャッシュの増加を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出377億円などにより、315億円のキャッシュの減少を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を進めてまいりますことなどから、142億円のキャッシュの減少となる見込です。

以上から、社債・借入金残高は当中間期末より約150億円減少の1,470億円と予想しております。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第76期 平成13年 3月期	第77期 平成14年 3月期	第78期 平成15年 3月期	第79期 平成16年 3月期	第80期 平成16年 9月中間期
株主資本比率(%)	24.9%	26.7%	27.8%	29.4%	30.5%
時価ベースの株主資本比率 (%)	95.8%	62.9%	44.3%	66.3%	61.1%
債務償還年数(年)	4.4	7.0	4.5	3.2	-
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	8.4	6.0	11.7	17.0	14.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 支払利息

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成16年9月30日)		前中間期 (平成15年9月30日)		前 期 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産	166,067	41.2	154,276	38.6	156,658	39.9
現金及び預金	15,903		13,871		12,276	
受取手形及び売掛金	75,316		66,166		74,122	
有 価 証 券	—		40		31	
たな卸資産	59,537		52,661		49,470	
繰延税金資産	4,562		4,423		5,197	
そ の 他	11,217		17,911		16,040	
貸倒引当金	△470		△798		△480	
II 固 定 資 産	237,174	58.8	244,957	61.4	235,887	60.1
1. 有形固定資産	197,075	48.9	201,030	50.4	194,863	49.6
建物及び構築物	66,233		71,049		67,800	
機械装置及び運搬具	71,622		73,635		68,898	
鉱 業 用 地	371		183		200	
一 般 用 地	42,042		42,672		43,201	
建設仮勘定	8,763		5,235		6,716	
そ の 他	8,040		8,254		8,045	
2. 無形固定資産	2,221	0.5	2,494	0.6	2,431	0.6
3. 投資その他の資産	37,877	9.4	41,432	10.4	38,592	9.9
投資有価証券	22,842		22,744		24,060	
長期貸付金	3,716		3,529		3,661	
繰延税金資産	9,198		12,835		8,765	
そ の 他	5,059		5,381		5,050	
貸倒引当金	△2,940		△3,059		△2,945	
資 産 合 計	403,241	100.0	399,233	100.0	392,545	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成16年9月30日)		前中間期 (平成15年9月30日)		前 期 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流動負債	142,906	35.5	158,265	39.6	147,791	37.7
支払手形及び買掛金	33,398		29,844		36,402	
短期借入金	73,236		89,930		78,903	
コマーシャルペーパー	—		5,000		—	
社債(一年内償還)	50		—		—	
未払消費税等	367		1,040		929	
未払法人税等	6,842		2,176		3,231	
繰延税金負債	2		82		65	
賞与引当金	5,122		5,262		5,129	
製品保証引当金	1,996		—		2,979	
その他	21,889		24,928		20,150	
II 固定負債	127,142	31.5	119,929	30.0	118,947	30.3
社 債	21,000		11,050		11,050	
長期借入金	68,090		69,220		68,388	
繰延税金負債	713		2,643		1,124	
退職給付引当金	24,584		21,515		23,610	
役員退職慰労引当金	897		936		1,046	
金属鉱業等鉱害防止引当金	1,026		577		1,129	
連結調整勘定	10,123		12,914		11,573	
その他	707		1,070		1,024	
負債合計	270,048	67.0	278,194	69.6	266,739	68.0
少数株主持分	10,157	2.5	10,334	2.6	10,407	2.6
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	42,129	10.4	42,129	10.6	42,129	10.7
II 資本剰余金	22,557	5.6	22,557	5.7	22,557	5.8
III 利益剰余金	61,362	15.2	48,715	12.2	54,302	13.8
IV その他有価証券評価差額金	2,315	0.6	2,040	0.5	2,593	0.7
V 為替換算調整勘定	△5,277	△1.3	△4,705	△1.2	△6,143	△1.6
VI 自己株式	△52	△0.0	△33	△0.0	△41	△0.0
資本合計	123,035	30.5	110,705	27.8	115,398	29.4
負債、少数株主持分 及び資本合計	403,241	100.0	399,233	100.0	392,545	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		前中間期 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		前 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	215,789	100.0	192,284	100.0	393,928	100.0
II 売 上 原 価	171,735	79.6	158,432	82.4	319,725	81.2
売上総利益	44,054	20.4	33,851	17.6	74,202	18.8
III 販売費及び一般管理費	21,398	9.9	20,260	10.5	42,167	10.7
営業利益	22,655	10.5	13,590	7.1	32,035	8.1
IV 営業外収益	3,044	1.4	2,926	1.5	5,758	1.5
受取利息	45		38		86	
受取配当金	318		315		394	
連結調整勘定償却額	1,445		1,443		2,892	
持分法による投資利益	913		212		933	
その他雑収益	320		915		1,450	
V 営業外費用	2,503	1.2	4,087	2.1	8,091	2.1
支払利息	1,184		1,654		2,945	
その他雑費用	1,319		2,432		5,146	
経常利益	23,196	10.7	12,429	6.5	29,702	7.5
VI 特別利益	230	0.1	282	0.1	2,249	0.6
固定資産売却益	164		127		397	
投資有価証券売却益	15		140		844	
貸倒引当金戻入	2		4		14	
その他特別利益	46		11		991	
VII 特別損失	6,167	2.8	8,745	4.5	18,621	4.7
賠償金及び補償金	235		248		554	
退職給付会計基準移行時差異償却	1,902		1,903		3,806	
投資有価証券評価損	161		10		827	
固定資産除却損	1,931		712		2,579	
固定資産売却損	899		53		212	
たな卸資産売却損	—		3,158		3,158	
関係会社整理損	—		2,428		1,997	
その他特別損失	1,038		231		5,485	
税金等調整前中間(当期)純利益	17,259	8.0	3,966	2.1	13,329	3.4
法人税、住民税及び事業税	7,088	3.3	2,850	1.5	5,055	1.2
法人税等調整額	△23	△0.0	△4,520	△2.4	△3,324	△0.8
少数株主利益	103	0.0	△229	△0.1	145	0.0
中間(当期)純利益	10,089	4.7	5,865	3.1	11,452	3.0

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期	前中間期	前 期
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	22,557	18,570	18,570
II 資本剰余金増加高	—	3,986	3,986
株式交換による新株の発行	—	3,986	3,986
III 資本剰余金中間期末(期末)残高	22,557	22,557	22,557
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	54,302	45,816	45,816
II 利益剰余金増加高	10,089	5,865	11,452
中間(当期)純利益	10,089	5,865	11,452
III 利益剰余金減少高	3,030	2,966	2,966
配当金	2,864	2,870	2,870
役員賞与	86	96	96
従業員賞与	7	—	—
連結子会社増による減少	72	—	—
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	61,362	48,715	54,302

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当中間期	前中間期	前期
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	17,259	3,966	13,329
減価償却費	11,948	12,269	24,846
投資有価証券売却益	△15	△140	△844
投資有価証券評価損	161	10	827
連結子会社株式売却益	-	-	△647
固定資産売却益	△164	△127	△397
固定資産売却損	899	53	212
固定資産除却損	1,931	712	2,579
固定資産評価損	-	-	1,152
賠償金及び補償金	235	248	554
退職給付会計基準移行時差異償却 為替差損益	1,902 △85	1,903 △27	3,806 155
持分法による投資損益	△913	△212	△933
連結調整勘定償却額	△1,445	△1,443	△2,892
貸倒引当金の減少額	△41	△45	△53
退職給付引当金の増減額	△928	△365	131
金属鉱業等鉱害防止引当金の増減額	△103	△142	409
受取利息及び受取配当金	△364	△354	△481
支払利息	1,184	1,654	2,945
売上債権の増減額	△1,099	5,751	△3,987
たな卸資産の増減額	△8,678	13,999	15,337
仕入債務の増減額	△3,021	△226	3,956
その他	1,541	△3,525	△1,968
小 計	20,200	33,958	58,036
利息及び配当金の受取額	332	347	507
持分法適用会社からの配当金受取額	434	84	90
利息の支払額	△1,143	△1,638	△2,923
賠償金及び補償金の支払額	△235	△248	△554
法人税等の支払額	△3,494	△4,280	△5,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,093	28,222	49,787

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当中間期	前中間期	前期
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	△77	△77	△2,240
投資有価証券の売却による収入	500	821	3,011
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	-	-	885
株式の交換による子会社資金の受入額	-	3,166	3,166
有形固定資産の取得による支出	△16,361	△8,857	△21,263
有形固定資産の売却による収入	3,140	421	1,261
無形固定資産の取得による支出	△152	△185	△509
短期貸付金の増減額	△110	△275	840
長期貸付金の貸付による支出	△98	△70	△207
長期貸付金の回収による収入	53	104	106
その他	116	127	233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,989	△4,825	△14,716
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	△5,338	△3,907	△10,950
コマーシャルペーパーの減少額	-	-	△5,000
長期借入による収入	9,288	4,540	20,818
長期借入金の返済による支出	△10,686	△14,162	△31,486
社債の発行による収入	10,000	10,000	10,000
転換社債の償還による支出	-	△13,371	△13,371
配当金の支払額	△2,864	△2,870	△2,870
少数株主への配当金支払額	△373	△120	△125
その他	△86	△15	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58	△19,905	△32,989
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	107	65	△119
V. 現金及び現金同等物の増減額	3,151	3,556	1,962
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	12,274	10,312	10,312
VII. 新規連結子会社の現金及び現金同等 物の期首残高	476	-	-
VIII. 現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高	15,903	13,869	12,274

【 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 】

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 : 5 1 社

主要会社名 : 神岡鋳業 (株) 彦島製錬 (株) 日比共同製錬 (株) 奥会津地熱 (株)
八戸製錬 (株) (株) エム・シー・エス、台湾銅箔股份有限公司、
三井銅箔(マレーシア) (株) オーク三井 (株) (株) 大井製作所、
ジーコム (株) 三井金属エンジニアリング (株)

連結子会社のうち、台湾微電股份有限公司は重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

また、三井電満アイルランド (株) は会社清算結了いたしております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 : 広東三井汽车配件有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、これらの総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結対象から除外しております。

2 . 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 : 1 社

会社名 : 三井ジンク・パウダー

(2) 持分法適用の関連会社数 : 6 社

会社名 : パウダーテック (株)、(株) ナカボ - テック、吉野川電線 (株)、
パンパシフィック・カップ - (株)、三井華陽汽车配件有限公司、エム・エスジンク (株)

(3) 持分法適用外の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

主要な会社等の名称 : 広東三井汽车配件有限公司

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社及び関連会社は、いずれも中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3 . 連結子会社の中間決算日等に関する事項

三井金属ホールディングアメリカ (株)、サントルイサ鋳業 (株)、三井研削砥石 (株) (株)、三井サイアムコンポーネンツ (株)、三井銅箔 (香港) 有限公司、三井銅箔 (蘇州) 有限公司、三井コンポーネンツヨーロッパ (株)、三井銅箔 (広東) 有限公司及び三井コンポーネンツ (U . S . A .) (株) の中間決算日は、6 月 3 0 日であります。

また、三井ユーロセル (株)、オーク三井 (株)、オーク三井パートナーシップは当中間連結会計期間に中間決算日を 6 月 3 0 日から 9 月 3 0 日に変更したため、9 ヶ月間の決算数値を連結しております。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- (ア) 有価証券：子会社株式及び関連会社株式
主として総平均法による原価法
満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
その他有価証券
・時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法または移動平均法により算定)
・時価のないもの……主として総平均法による原価法

(イ) デリバティブ：時価法

- (ウ) たな卸資産：当社の金属・環境事業本部の貴金属系統のたな卸資産及び連結子会社の(株)エム・シー・エスのたな卸資産
……先入先出法による原価基準
当社の銅箔事業本部のたな卸資産
……移動平均法による原価基準
当社の電池材料事業部、機能粉事業部、レアメタル事業部のたな卸資産
連結子会社の神岡鉱業(株)の金属粉工場、彦島製錬(株)の電池材料工場、機能粉工場、(株)大井製作所のたな卸資産
……総平均法による原価基準
在外子会社のたな卸資産
……総平均法または先入先出法による低価法
その他のたな卸資産
……主として後入先出法による原価基準

当社の電池材料事業部、機能粉事業部、レアメタル事業部、連結子会社の神岡鉱業(株)の金属粉工場、彦島製錬(株)の電池材料工場、機能粉工場については、従来、たな卸資産の評価基準及び評価方法は、後入先出法による原価基準によっておりましたが、当中間連結会計期間より総平均法による原価基準に変更いたしました。

当該事業部及び連結子会社の主要製品は、最近、電子材料としての用途が高まってきており、その中で販売価格は電子産業市場の需要動向に大きく左右され、原料価格との連動性が薄れてきております。また、需要が大きく振幅することから在庫変動も大きくなり、たな卸資産の評価方法として従来の後入先出法を採用することは損益を歪めることとなるため、相場変動による払出価格への影響を平準化して、収益と費用のより適正な対応を図るため総平均法に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の基準を適用した場合と比較して、売上原価は312百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産：

建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びにその他の有形固定資産については、主として定率法を、鉱業用地については生産高比例法を採用しております。

但し、当社の自動車機器事業部、ダイカスト事業部、圧延加工事業部の一部(福利厚生施設)及び連結子会社の神岡鉱業(株)、三谷伸銅(株)、奥会津地熱(株)、日比共同製錬(株)、大崎土地建物(株)、(株)大井製作所の一部(工具器具備品のうち金型)、三井銅箔(マレーシア)(株)、ジーコム(株)、台湾銅箔股份有限公司、三井サイアムコンポーネンツ(株)、オオイオートモティブオブアメリカLLC等の有形固定資産については定額法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

(イ) 無形固定資産：

鉱業権は生産高比例法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金：

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ) 賞与引当金：

従業員に対する賞与支給見込額のうち、当中間期負担額を当中間期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。

(ウ) 製品保証引当金：

製品の無償修理費用の支出に備えるため、個別に見積可能なクレームについてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。

製品クレームに係る無償修理費用については、前中間連結会計期間は、クレームへの対応が決定した時点で、支払い確定額に加え、発生額を個別に見積り、未払金に計上しておりましたが、前連結会計年度の下期において、過去の実績比率に基づく見積りを併用し、見積額については引当金に計上する方法に変更しております。

この変更により、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費は445百万円少なく計上されており、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額多く計上されております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(エ) 退職給付引当金：

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準移行時差異（19,083百万円）については、主として5年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～5年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～3年）による定額法により按分した額をそれぞれ、主に発生した連結会計年度から費用処理しております。

(オ) 役員退職慰労引当金：

役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規定に基づく中間期末基準額を計上しております。

(カ) 金属鉱業等鉱害防止引当金：

金属鉱業施設使用後の鉱害防止に要する費用の支出にあてるため、金属鉱業等鉱害対策特別措置法の規定による限度相当額のほか、同措置法施行以前の期間に対応する所要額も同措置法に準じて計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理、振当処理及び特例処理を採用しております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

将来の外貨建による製品(主として地金)の販売及びたな卸資産(主として原料)の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。

また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。

さらに国際相場の影響を受ける原料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。

(ウ) ヘッジ方針

ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、金利関連、商品関連とも実需の範囲内で行なう方針としております。

(エ) ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利オプション取引及び金属先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。

また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(ア) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式により処理しております。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【 注記事項 】

(中間連結貸借対照表関係)

	当 中 間 連結会計期間	前 中 間 連結会計期間	前連結会計年度
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1 . 減価償却累計額	369,259	363,206	364,170
2 . 受取手形割引高	-	122	130
受取手形裏書譲渡高	78	63	82
3 . 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
現金及び預金	-	429	1,160
受取手形及び売掛金	2,333	6,055	6,788
たな卸資産	1,857	3,500	2,500
有形固定資産	75,760	85,408	80,157
投資有価証券	1,665	2,549	2,210
投資その他の資産その他	-	302	312
上記に対応する債務			
短期借入金	465	4,563	916
長期借入金 (1 年以内返済予定含む)	25,084	34,990	28,214
第三者の借入金	250	300	262
4 . 保 証 債 務			
(1) 債 務 保 証	25,099 (25,099)	21,493 (21,493)	25,474 (25,474)
総額(当社負担額)			
5 . 債権流動化に伴う買戻義務	2,354	-	-

(中間連結損益計算書関係)

	当 中 間 連結会計期間	前 中 間 連結会計期間	前連結会計年度
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1 . 販売費及び一般管理費の科目の主要な費目			
運賃諸掛	4,749	4,518	9,316
給料	4,066	4,131	8,257
賞与・退職給与	261	208	1,587
賞与引当金繰入	1,417	1,411	1,441
退職給付引当金繰入	350	469	1,415
役員退職慰労引当金繰入	116	124	262
貸倒引当金繰入	5	10	30
減価償却費	726	650	1,348
研究費調査探鉱費	2,278	2,384	4,975

	当 中 間 連結会計期間 (百万円)	前 中 間 連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
2. 固定資産売却益の内訳			
建物及び構築物	-	-	0
機械装置及び運搬具	118	20	96
一般用地	39	105	273
その他	6	1	27
計	164	127	397
3. 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	677	121	1,365
機械装置及び運搬具	978	537	988
その他	275	53	225
計	1,931	712	2,579
4. 固定資産売却損の内訳			
建物及び構築物	207	0	105
機械装置及び運搬具	88	44	92
一般用地	479	8	11
その他	124	1	2
計	899	53	212

5. 当中間連結会計期間における税金費用については、連結子会社において簡便法により計算している会社を含んでいるため、法人税等調整額の一部は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当 中 間 連結会計期間 (百万円)	前 中 間 連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	15,903	13,871	12,276
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	2	1
小計	15,903	13,869	12,274
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	-	-	-
現金及び現金同等物	15,903	13,869	12,274

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

(単位 百万円)

	鉱山・ 基礎素材	中間素材	組立加工	環境・ リサイクル	エンジニア リング	サービス等	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	33,979	82,259	68,958	9,928	5,131	15,532	215,789	-	215,789
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,738	8,769	637	5,274	6,517	3,555	29,493	(29,493)	-
計	38,718	91,028	69,596	15,202	11,649	19,087	245,283	(29,493)	215,789
営業費用	37,322	74,005	68,035	14,198	11,213	18,235	223,012	(29,877)	193,134
営業利益	1,396	17,023	1,560	1,003	435	852	22,271	(384)	22,655

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

(単位 百万円)

	鉱山・ 基礎素材	中間素材	組立加工	環境・ リサイクル	エンジニア リング	サービス等	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	39,092	61,407	65,581	8,598	5,481	12,123	192,284	-	192,284
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,930	6,012	199	3,873	3,118	2,862	19,998	(19,998)	-
計	43,023	67,419	65,781	12,472	8,599	14,985	212,282	(19,998)	192,284
営業費用	41,303	59,689	63,571	11,691	8,553	14,303	199,113	(20,420)	178,693
営業利益	1,719	7,729	2,210	780	46	682	13,168	(422)	13,590

対前年同中間期増減

売上高 増減	4,304	23,609	3,814	2,730	3,049	4,101	33,001	(9,495)	23,505
営業利益増減	323	9,294	649	223	388	169	9,103	(38)	9,064

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(単位 百万円)

	鉱山・ 基礎素材	中間素材	組立加工	環境・ リサイクル	エンジニア リング	サービス等	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	68,944	129,139	135,435	18,864	14,224	27,319	393,928	-	393,928
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,498	14,040	572	8,058	7,755	5,964	44,889	(44,889)	-
計	77,442	143,179	136,007	26,922	21,980	33,283	438,817	(44,889)	393,928
営業費用	75,410	123,148	131,567	25,026	20,846	31,664	407,664	(45,772)	361,892
営業利益	2,032	20,030	4,440	1,896	1,133	1,619	31,152	(883)	32,035

(注) 1 . 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、主として製品の性質により、これに製造方法と市場の類似性を加味して区分しております。

(注) 2 . 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品 等
鉱山・基礎素材	亜鉛、銅、金、銀、硫酸、亜鉛合金、地熱蒸気
中間素材	電解銅箔、電解二酸化マンガン、水素吸蔵合金、電池用亜鉛粉、酸化カドミウム、薄膜材料、半導体実装材料（TAB・COF）、レアメタル化合物、無機化学品、セラミックス製品、パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材）、伸銅品、亜鉛板、研削砥石、単結晶、電線
組立加工	自動車用機能部品、ダイカスト品、自動車用触媒、非破壊型検査装置
環境・リサイクル	鉛、パーライト（乾式濾過助剤、土壌改良材）土壌調査、産業廃棄物処理、人工軽量骨材
エンジニアリング	土木・建設・電気防蝕等のエンジニアリング
サービス等	商業、金融、不動産賃貸、情報システム

(注) 3 . 会計処理基準等の変更

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4(1)(ウ)「たな卸資産」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社の電池材料事業部、機能粉事業部、レアメタル事業部、連結子会社の神岡鉱業(株)の金属粉工場、彦島製錬(株)の電池材料工場、機能粉工場については、従来、たな卸資産の評価基準及び評価方法は、後入先出法による原価基準によっておりましたが、当中間連結会計期間より総平均法による原価基準に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比べて営業費用は、鉱山・基礎素材が200百万円、中間素材が112百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

(2) 製品保証引当金の変更

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4(3)(ウ)「製品保証引当金」に記載のとおり、前連結会計年度の下期より、製品の無償修理費用の支出に備えるため、個別に見積可能なクレームについてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。この変更に伴い、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べて営業費用は、組立加工において445百万円少なく計上されており、営業利益は同額多く計上されております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位 百万円)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	161,257	26,347	23,224	4,960	215,789	-	215,789
(2)セグメント間の内部売上高	16,366	131	3,845	858	21,202	(21,202)	-
計	177,623	26,479	27,069	5,818	236,991	(21,202)	215,789
営業費用	158,785	26,956	23,584	5,233	214,559	(21,425)	193,134
営業利益	18,837	476	3,485	585	22,431	(223)	22,655

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位 百万円)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	149,665	23,595	14,302	4,720	192,284	-	192,284
(2)セグメント間の内部売上高	8,892	53	2,130	714	11,790	(11,790)	-
計	158,557	23,649	16,432	5,435	204,074	(11,790)	192,284
営業費用	147,255	23,154	14,861	5,632	190,904	(12,210)	178,693
営業利益	11,301	494	1,571	197	13,170	(420)	13,590

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	309,752	48,794	27,371	8,009	393,928	-	393,928
(2)セグメント間の内部売上高	18,175	112	4,561	1,154	24,004	(24,004)	-
計	327,927	48,907	31,932	9,164	417,932	(24,004)	393,928
営業費用	302,262	47,243	27,825	9,054	386,385	(24,493)	361,892
営業利益	25,665	1,663	4,107	110	31,547	(488)	32,035

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の地域に属する主な国又は地域
北米・・・米国
アジア・・・台湾、中国、マレーシア、タイ
その他・・・イギリス、フランス、ペルー

3. 会計処理基準等の変更

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4(1)(ウ)「たな卸資産」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社の電池材料事業部、機能粉事業部、レアメタル事業部、連結子会社の神岡鉱業(株)の金属粉工場、彦島製錬(株)の電池材料工場、機能粉工場については、従来、たな卸資産の評価基準及び評価方法は、後入先出法による原価基準によっておりましたが、当中間連結会計期間より総平均法による原価基準に変更して

おります。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比べて日本の営業費用は 312 百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

(2) 製品保証引当金の変更

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4(3)(ウ)「製品保証引当金」に記載のとおり、前連結会計年度の下期より、製品の無償修理費用の支出に備えるため、個別に見積可能なクレームについてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。この変更に伴い、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べて日本の営業費用は 445 百万円少なく計上されており、営業利益は同額多く計上されております。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位 百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
・ 海外売上高	34,739	27,460	7,325	69,525
・ 連結売上高	-	-	-	215,789
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.09%	12.72%	3.39%	32.22%

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位 百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
・ 海外売上高	21,960	24,062	6,293	52,315
・ 連結売上高	-	-	-	192,284
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.42%	12.51%	3.27%	27.20%

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
・ 海外売上高	48,939	49,418	11,896	110,254
・ 連結売上高	-	-	-	393,928
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.42%	12.55%	3.02%	27.99%

(注) 1 . 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 . 日本以外の地域に属する主な国又は地域

アジア 台湾、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、タイ

北米 米国

その他の地域 ドイツ、イギリス、フランス、ペルー

3 . 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

	当 中 間 連結会計期間			前 中 間 連結会計期間			前連結会計年度		
	(百万円)			(百万円)			(百万円)		
1. 借主側									
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引									
(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	3,579	1,348	2,230	3,889	1,411	2,478	3,561	1,231	2,329
工具器具備品等	4,380	2,215	2,165	4,225	1,846	2,379	4,185	1,917	2,268
合 計	7,960	3,563	4,396	8,115	3,258	4,857	7,747	3,149	4,598

(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(イ) 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	1,337	1,448	1,389
1 年 超	3,498	3,957	3,703
合 計	4,835	5,406	5,092

(注) なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(ウ) 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	720	696	1,368
減価償却費相当額	720	696	1,368

(エ) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

未 経 過 リ - ス 料			
1 年 内	322	449	298
1 年 超	1,011	592	532
合 計	1,333	1,042	831

2. 貸主側

未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	93	109	104
1 年 超	347	441	391
合 計	441	551	496

(注) 上記はすべて転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は同一条件で第三者にリースしておりますので、同額の残高が上記1. 借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。

また、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

有 価 証 券

(当中間連結会計期間末) (平成16年9月30日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	(単位：百万円) 差額
(1) 株式	3,448	7,277	3,828
(2) 債券	25	60	34
(3) その他	-	-	-
合 計	3,474	7,337	3,863

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)

6,614 百万円

非公募の内国債券

240 百万円

(前中間連結会計期間末) (平成15年9月30日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	(単位：百万円) 差額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	469	471	1
合 計	469	471	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	(単位：百万円) 差額
(1) 株式	4,862	8,926	4,063
(2) 債券	4	36	32
(3) その他	-	-	-
合 計	4,867	8,963	4,095

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

利 付 金 融 債

40 百万円

(2) その他有価証券

非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)

5,819 百万円

非公募の内国債券

240 百万円

(前連結会計年度末) (平成16年3月31日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借 対照表計上額	時価	(単位：百万円) 差額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	479	483	3
合 計	479	483	3

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	(単位：百万円) 差額
(1) 株式	4,091	8,370	4,278
(2) 債券	25	51	25
(3) その他	-	-	-
合 計	4,117	8,421	4,304

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
利付金融債	31 百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,984 百万円
非公募の内国債券	240 百万円

デリバティブ取引

(当中間連結会計期間末) (平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	為替予約取引			
	売建	418	422	△ 3
	買建	1,491	1,435	△ 56
通 貨	通貨スワップ取引			
	受取米ドル支払日本円	171	△ 7	△ 7
商 品	金属先渡取引			
	売建	1,932	1,939	△ 6
	買建	575	696	121
合 計				46

(注) 1 . ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2 . 上掲のデリバティブ取引は主に在外子会社分であり、オフバランスとなっているものであります。

(前中間連結会計期間末) (平成15年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	為替予約取引			
	売建	1,854	1,837	16
	買建	1,932	1,769	△ 163
通 貨	通貨スワップ取引			
	受取米ドル支払日本円	343	25	25
商 品	金属先渡取引			
	売建	691	679	11
	買建	1,651	1,847	△ 195
合 計				△ 305

(注) 1 . ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2 . 上掲のデリバティブ取引は主に在外子会社分であり、オフバランスとなっているものであります。

(前連結会計年度末) (平成16年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位: 百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	為替予約取引			
	売建	1,205	1,188	16
	買建	1,397	1,292	△ 104
	通貨スワップ取引			
	受取米ドル支払日本円	165	179	△ 14
商 品	金属先渡取引			
	売建	1,925	2,164	△ 238
合 計				△ 340

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 上掲のデリバティブ取引は主に在外子会社分であり、オフバランスとなっているものであります。

平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月 1日

上場会社名 三井金属鉱業株式会社

上場取引所 東 大 名 札 福

コード番号 5706

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 横原 紘

問合せ先責任者 役職名 広報室長

氏名 泥谷 辰夫

TEL (03) 5437 - 8028

中間決算取締役会開催日 平成16年11月 1日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	129,961	17.1	10,831	136.5	11,991	20.1
15年 9月中間期	110,970	18.2	4,578	27.1	9,981	54.9
16年 3月期	227,151	-	11,679	-	16,847	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	5,117	-	8.93
15年 9月中間期	526	125.5	0.92
16年 3月期	1,593	-	2.68

(注) 1. 期中平均株式数 16年 9月中間期 572,833,041株 15年 9月中間期 572,888,425株

16年 3月期 572,871,162株

2. 会計処理方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	0.00	-
15年 9月中間期	0.00	-
16年 3月期	-	5.00

(注) 16年 9月中間期 中間配当金の内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	256,172	89,311	34.9	155.91
15年 9月中間期	231,164	84,488	36.5	147.49
16年 3月期	247,277	87,410	35.3	152.48

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 9月中間期 572,824,908株 15年 9月中間期 572,865,721株

16年 3月期 572,847,439株

2. 期末自己株式数 16年 9月中間期 141,258株 15年 9月中間期 100,445株

16年 3月期 118,727株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	255,000	17,200	7,000	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円22銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てして表示しています。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成16年9月30日)	前中間期 (平成15年9月30日)	前 期 (平成16年3月31日)
資産の部			
. 流動資産	101,517	90,041	92,072
現金及び預金	10,754	6,088	7,821
受取手形	1,871	1,509	1,937
売掛金	41,924	34,906	39,197
製品	7,872	8,941	7,911
副産物	414	164	158
半製品及び仕掛品	10,831	10,164	10,064
原材料	8,198	6,366	6,348
貯蔵品	840	644	774
前渡金	843	836	726
前払費用	1,708	1,563	1,656
未収入金及び立替金	4,566	7,674	6,242
短期貸付金	10,024	9,431	7,220
繰延税金資産	1,801	1,202	1,913
デリバティブ債権	531	371	801
繰延ヘッジ損失	402	526	473
その他	251	1,031	145
貸倒引当金	1,320	1,382	1,320
. 固定資産	154,655	141,122	155,205
1. 有形固定資産	59,448	58,576	59,313
建物	34,818	33,740	34,362
構築物	10,988	10,843	10,902
機械装置	102,716	102,645	102,925
車両運搬具	796	795	798
工具器具備品	9,696	9,141	9,358
土地	19,618	18,873	19,618
建設仮勘定	1,436	1,436	1,672
減価償却累計額	120,623	118,898	120,325
2. 無形固定資産	1,197	1,115	1,258
諸権利	1,197	1,115	1,258
3. 投資その他の資産	94,008	81,430	94,634
投資有価証券	12,727	10,777	13,175
関係会社株式	47,837	35,523	48,868
長期貸付金	32,445	30,676	31,543
繰延税金資産	6,958	9,425	6,096
その他	2,009	2,144	2,017
貸倒引当金	7,969	7,117	7,066
資産合計	256,172	231,164	247,277

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成16年9月30日)	前中間期 (平成15年9月30日)	前 期 (平成16年3月31日)
負債の部			
. 流動負債	85,122	82,706	84,755
買掛金	15,089	12,870	17,181
短期借入金	42,974	46,057	45,565
商業ペーパー	-	5,000	-
未払金	6,452	5,894	6,109
未払消費税等	110	502	310
未払法人税等	3,724	231	73
未払費用	639	580	629
前受金	100	569	314
預り金	11,669	7,786	10,493
賞与引当金	2,294	2,341	2,358
製品保証引当金	334	-	460
デリバティブ債務	403	526	472
繰延ヘッジ利益	531	345	788
その他	798	-	-
. 固定負債	81,737	63,968	75,111
社債	20,000	10,000	10,000
長期借入金	45,728	40,121	50,274
退職給付引当金	13,829	11,744	12,685
役員退職慰労引当金	591	507	566
金属鉱業等鉱害防止引当金	130	126	126
関係会社損失引当金	1,106	1,106	1,106
その他	352	362	352
負債の部計	166,860	146,675	159,867
資本の部			
. 資本金	42,129	42,129	42,129
. 資本剰余金	22,557	22,557	22,557
1. 資本準備金	22,557	22,557	22,557
. 利益剰余金	22,452	18,139	20,259
1. 利益準備金	2,406	2,406	2,406
2. 任意積立金	12,356	12,435	12,435
圧縮記帳積立金	1,356	1,435	1,435
別途積立金	11,000	11,000	11,000
3. 中間(当期)未処分利益	7,689	3,297	5,418
. その他有価証券評価差額金	2,224	1,696	2,505
. 自己株式	52	33	41
資本の部計	89,311	84,488	87,410
負債・資本合計	256,172	231,164	247,277

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期		前中間期		前 期	
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	129,961	100.0	110,970	100.0	227,151	100.0
売 上 原 価	107,184	82.5	94,837	85.5	192,141	84.6
売 上 総 利 益	22,776	17.5	16,133	14.5	35,010	15.4
販売費及び一般管理費	11,945	9.2	11,554	10.4	23,331	10.3
営 業 利 益	10,831	8.3	4,578	4.1	11,679	5.1
営業外収益	2,365	1.8	7,546	6.8	9,089	4.0
受取利息	136		152		358	
受取配当金	1,160		6,050		6,380	
その他雑収益	1,067		1,342		2,350	
営業外費用	1,204	0.9	2,143	1.9	3,920	1.7
支払利息	675		635		1,282	
その他雑費用	528		1,508		2,637	
経 常 利 益	11,991	9.2	9,981	9.0	16,847	7.4
特別利益	41	0.0	227	0.2	1,086	0.5
固定資産売却益	9		106		108	
貸倒引当金戻入	-		4		4	
投資有価証券売却益	-		115		180	
関係会社株式売却益	-		-		776	
ゴルフ会員権売却益	31		1		16	
特別損失	3,435	2.6	14,571	13.1	18,688	8.2
賠償金及び補償金	235		248		554	
貸倒引当金繰入	902		165		566	
退職給付会計基準移行時差異償却	1,444		1,444		2,889	
固定資産除却損	492		411		683	
固定資産売却損	6		0		0	
投資有価証券評価損	-		-		817	
関係会社株式消却損	-		0		8,697	
関係会社株式評価損	311		9,141		383	
ゴルフ会員権評価損	6		1		3	
たな卸資産売却損	-		3,158		3,158	
無償修理等負担金	-		-		934	
災害損失	35		-		-	
税引前中間(当期)純利益	8,597	6.6	4,362	3.9	755	0.3
法人税、住民税及び事業税	4,039	3.1	548	0.5	220	0.1
法人税等還付税額	-	-	-	-	253	0.1
法人税等調整額	559	0.4	4,384	3.9	2,315	1.0
中間(当期)純利益	5,117	3.9	526	0.5	1,593	0.7
前期繰越利益	2,572		3,824		3,824	
中間(当期)未処分利益	7,689		3,297		5,418	

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

・時価のないもの

総平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

金属・環境事業本部：銅及び亜鉛・鉛系統……………後入先出法による原価基準

貴金属系統……………先入先出法による原価基準

銅箔事業本部……………移動平均法による原価基準

電池材料事業部、機能粉事業部、レアメタル事業部、セラミックス事業部、パーライト事業部

……………総平均法による原価基準

その他の事業部……………後入先出法による原価基準

なお、当中間期から電池材料事業部、機能粉事業部及びレアメタル事業部のたな卸資産の評価基準及び評価方法を後入先出法による原価基準から総平均法による原価基準へ変更いたしました。この変更により従来と同一の基準を適用した場合と比較して、売上原価は112百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は同額増加しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法によっております。

(2) 無形固定資産

鉱業権については生産高比例法を、その他の諸権利については定額法を適用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を適用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち、当中間期負担額を当中間期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。

(3) 製品保証引当金

製品の無償修理費用の支出に備えるため、個別に見積可能なクレームについてはその見積額を、その他については売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準移行時差異(14,449百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生年度において一括費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規定に基づく中間期末基準額を計上しております。

- (6) 金属鉱業等鉱害防止引当金
金属鉱業施設使用後の鉱害防止に要する費用の支出にあてるため金属鉱業等鉱害対策特別措置法の規定による限度相当額のほか、同措置法施行以前の期間に対応する所要額も同措置法の規定に準じて計上しております。
- (7) 関係会社損失引当金
関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して所要額を計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理及び特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
将来の外貨建による製品（主として地金）の販売及びたな卸資産（主として原料）の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。
また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。
さらに国際相場の影響を受ける原料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。
- (3) ヘッジ方針
ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、金利関連、商品関連とも実需の範囲内で行なう方針としております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利オプション取引及び金属先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。
また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式により処理しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (百万円)	前中間会計期間末 (百万円)	前事業年度末 (百万円)
1. 担保提供資産			
有形固定資産	25,455	25,954	25,799
投資有価証券	1,665	1,947	2,210
関係会社株式	5,226	6,088	5,226
上記に対応する債務			
長期借入金（1年以内返済予定含む）	4,290	6,015	4,972
第三者の借入金	250	300	262
2. 保証債務			
	保証総額(当社負担額)	保証総額(当社負担額)	保証総額(当社負担額)
(1) 債務保証	27,955 (27,955)	28,789 (27,263)	27,577 (22,577)
(2) 債務保証予約	11,911 (11,911)	15,789 (15,789)	11,524 (11,524)
3. 債権流動化に伴う買戻義務	975	-	-

(リース取引関係)

	当中間会計期間 (百万円)			前中間会計期間 (百万円)			前事業年度 (百万円)		
1. 借主側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額	中間期末 残高	取得価額 相当額	減価償却 累計額	中間期末 残高	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期 末 残高
機 械 装 置	1,059	328	730	1,015	273	742	1,043	272	770
工 具 器 具 備 品	1,972	936	1,036	1,932	742	1,189	1,881	790	1,090
そ の 他	933	371	562	831	265	566	877	306	570
合 計	3,966	1,637	2,328	3,779	1,281	2,498	3,801	1,370	2,431

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	754	768	762
1 年 超	2,013	2,279	2,162
合 計	2,768	3,047	2,925

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	370	333	661
減価償却費相当額	370	333	661

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年 内	-	179	89
1 年 超	-	-	-
合 計	-	179	89

2. 貸主側

未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	93	109	104
1 年 超	347	441	391
合 計	441	551	496

(注) 上記はすべて転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は同一条件で第三者にリースしておりますので、同額の残高が上記1. 借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。

また、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 当中間会計期間末(平成16年9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	405百万円	2,794百万円	2,389百万円
(2) 関連会社株式	347百万円	2,012百万円	1,664百万円
計	752百万円	4,807百万円	4,054百万円

2. 前中間会計期間末(平成15年9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	405百万円	2,470百万円	2,065百万円
(2) 関連会社株式	347百万円	1,780百万円	1,433百万円
計	752百万円	4,251百万円	3,498百万円

3. 前事業年度末(平成16年3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	405百万円	2,843百万円	2,438百万円
(2) 関連会社株式	347百万円	2,037百万円	1,689百万円
計	752百万円	4,880百万円	4,127百万円

製品別売上高

(金額単位：百万円)

製品名		当中間期		前中間期		対前中間期 比率
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		
		金額	構成比	金額	構成比	
基礎 素材 部門	亜鉛	11,191	8.6%	9,421	8.5%	118.8%
	銅	6,099	4.7	4,687	4.2	130.1
	金	7,574	5.8	15,200	13.7	49.8
	銀	1,345	1.0	2,168	2.0	62.1
	硫酸	1,301	1.0	1,304	1.2	99.8
	その他地金・合金	3,591	2.8	2,469	2.2	145.4
	社内売上高控除	2,724	2.1	1,874	1.7	145.4
計		28,380	21.8	33,377	30.1	85.0
中間 素材 部門	電子材料	44,204	34.0	29,000	26.1	152.4
	レアメタル化合物	3,521	2.7	2,736	2.5	128.7
	無機化学品	5,567	4.3	4,500	4.1	123.7
	セラミックス製品	2,453	1.9	1,996	1.8	122.9
	パライト	1,339	1.0	1,364	1.2	98.2
	伸銅品	11,569	8.9	8,324	7.5	139.0
	亜鉛板	922	0.7	906	0.8	101.8
計		69,578	53.5	48,828	44.0	142.5
組立 部門 加工	自動車用機能部品	14,030	10.8	12,480	11.2	112.4
	ダイカスト	6,296	4.9	6,298	5.7	100.0
	その他	5,410	4.2	4,653	4.2	116.3
計		25,737	19.9	23,432	21.1	109.8
サ 環 部 境 門 ク ル リ	鉛	3,095	2.4	2,347	2.1	131.9
	その他	3,169	2.4	2,984	2.7	106.2
		6,264	4.8	5,331	4.8	117.5
合計		129,961	100.0	110,970	100.0	117.1
(うち輸出額)		(26,797)	(20.6)	(15,620)	(14.1)	(171.6)

- (注) ・記載金額は百万円未満を切捨てております。
・各売上高には受託収入を含んでおります。
・社内売上高を「社内売上高控除」にて一括控除しております。